

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月28日
【四半期会計期間】	第157期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	日東電工株式会社
【英訳名】	NITTO DENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 秀雄
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 伊勢山 恭弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	会計部長 吉山 浩明
【縦覧に供する場所】	日東電工株式会社東京支店 東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス 日東電工株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期連結 累計期間	第157期 第2四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	357,737 (194,427)	425,951 (222,235)	761,321
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	41,822	72,648	93,320
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	30,544 (18,506)	52,138 (31,293)	70,235
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	28,292	55,532	89,714
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	669,145	756,702	715,868
総資産額 (百万円)	898,950	1,020,799	965,901
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	204.73 (125.07)	352.32 (211.44)	472.71
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	204.59	352.14	472.39
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.4	74.1	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,627	65,442	116,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,392	28,729	57,538
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51,430	17,958	68,297
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	263,280	320,509	300,888

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は54,898百万円増加し、1,020,799百万円となり、負債合計は14,032百万円増加し、263,247百万円となりました。また、資本合計は40,866百万円増加し、757,552百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末より増減なく74.1%となりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が19,621百万円増加、売上債権及びその他の債権が11,548百万円増加、棚卸資産が10,831百万円増加、その他の流動資産が4,046百万円増加、有形固定資産が8,937百万円増加、使用権資産が1,331百万円減少しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が3,113百万円増加、未払法人所得税等が5,073百万円増加、その他の金融負債（流動）が2,041百万円減少、その他の流動負債が7,960百万円増加しました。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における経済環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン普及により経済活動の再開が進んだ一方で、変異株の拡大、半導体材料の不足や原材料価格の高騰などが見られ、先行きの不透明感は依然として継続しています。

このような環境の中、当社グループの主要な市場においては、ノートパソコン、タブレット端末用光学フィルムが引き続き堅調に推移し、スマートフォン用の製品は、OLED用光学フィルムや組み立て用部材並びに高精度基板の需要が伸長しました。また、自動車材料及び一般工業部材のCOVID-19影響からの回復や半導体関連部材の需要の増加がみられました。核酸医薬市場においては、COVID-19のワクチン開発が急ピッチで進んでおり、当社グループにおける受託製造及び関連部材の需要が高まっています。加えて、核酸医薬の創薬においてライセンス契約に基づくマイルストーンを達成しました。

当社グループにおけるCOVID-19への対応においては、すべての人の健康と安全を最優先に、感染拡大の防止とともに、お客様への供給継続に向けて取り組んでおります。引き続き、お客様への製品・サービスの提供に支障が生じないよう、最大限努力いたします。

以上の結果、売上収益は前第2四半期連結累計期間と比較し19.1%増（以下の比較はこれに同じ）の425,951百万円となりました。また、営業利益は71.8%増の72,808百万円、税引前四半期利益は73.7%増の72,648百万円、四半期利益は70.7%増の52,189百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は70.7%増の52,138百万円となりました。

#### セグメント別の経営成績

##### インダストリアルテープ

基盤機能材料は、前第2四半期連結累計期間に対して伸長しました。ハイエンドスマートフォンの生産が増加し、組み立て用部材の需要が伸長しました。また、テレワークの拡大などを背景にタブレット端末、サーバーなどの電子機器に使用されるセラミックコンデンサーや半導体の需要が拡大し、それらの生産における工程用部材も伸長しました。加えて、自動車材料や一般工業用部材、金属用保護材料などが、前第2四半期連結累計期間におけるCOVID-19による影響から回復し、需要が増加しました。

以上の結果、売上収益は165,023百万円（24.1%増）、営業利益は20,866百万円（146.3%増）となりました。

## オプトロニクス

情報機能材料は、前第2四半期連結累計期間に対して伸長しました。テレワークの拡大などを背景としたノートパソコン、タブレット端末用光学フィルムの需要が、引き続き堅調に推移しました。また、スマートフォン向けのOLEDディスプレイ用光学フィルムの需要が増加しました。TV向け製品は、当社グループの推進する知的財産戦略の一環として、協業先への技術供与によるロイヤリティ収益を計上しました。

プリント回路は、前第2四半期連結累計期間に対して伸長しました。高精度基板は採用機種が拡大し、また、ハイエンドスマートフォンの生産が本格期に入り需要が大きく伸長しました。ハードディスクドライブにおいては、データセンター用途の堅調な需要に加えて、前第2四半期連結累計期間におけるCOVID-19による影響の反動があり増加しました。

以上の結果、売上収益は229,973百万円（10.7%増）、営業利益は48,087百万円（27.3%増）となりました。

## ライフサイエンス

ライフサイエンスは、前第2四半期連結累計期間に対して伸長しました。世界的にCOVID-19ワクチンが不足している中、新たなワクチン開発が加速しており、当社グループは核酸受託製造においてCOVID-19ワクチンに使用される核酸アジュバント（核酸免疫補強材）の供給を開始しました。また、市場の拡大を背景に、核酸合成用ポリマービーズ（NittoPhase™）の需要が拡大し、業績に寄与しました。医療用衛生材料の需要はCOVID-19による影響から緩やかな回復が見られました。

核酸医薬の創薬においては、肝線維症・肝硬変を対象とした製剤の独占ライセンス契約に基づく、所定のマイルストーンを達成しました。また、肺線維症及び難治性の癌治療薬の治験に、引き続き取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は25,444百万円（84.4%増）、営業利益は6,384百万円（前年同四半期は営業損失1,315百万円）となりました。

## その他

メンブレン（高分子分離膜）は、前第2四半期連結累計期間に対して伸長しました。各種産業用途やエネルギー分野などにおける需要が回復しました。なお、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれております。

以上の結果、売上収益は13,998百万円（18.6%増）、営業損失は2,038百万円（前年同四半期は営業損失2,364百万円）となりました。

第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、「基盤機能材料」と「トランスポートーション」を統合し、「インダストリアルテープ」として記載しております。

当該変更を反映した組替後の数値で前第2四半期連結累計期間との比較を行っております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は320,509百万円となり、前連結会計年度末より19,621百万円増加（前年同四半期は41,642百万円の減少）しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は65,442百万円（前年同四半期は40,627百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期利益72,648百万円、減価償却費及び償却費24,458百万円、確定給付負債の増減額1,009百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額2,553百万円による増加、売上債権及びその他の債権の増減額10,075百万円、棚卸資産の増減額10,178百万円、法人税等の支払額又は還付額15,859百万円による減少の結果であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は28,729百万円（前年同四半期は30,392百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出29,457百万円による減少の結果であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は17,958百万円（前年同四半期は51,430百万円の減少）となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出2,805百万円、配当金の支払額14,796百万円による減少の結果であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

本年9月、当社グループは、2030年にありたい姿を描き、それを実現するための最初の3年間(2021年度から2023年度)を実行期間とする新中期経営計画「Nitto Beyond 2023」を策定しました。

「Nitto Beyond 2023」は、外部環境の影響を受けにくい強靱な企業体質の構築を目指し、その実現のために、「イノベーションの加速」「ESG経営の推進」「経営インフラの強化」に取り組んでまいります。また、「情報インターフェース」「次世代モビリティ」「ヒューマンライフ」の3領域を重点分野として定め、戦略的に経営資源を投入して事業の成長ドライバーにすると同時に、これまで以上に人々の健やかな暮らしや持続可能な地球環境に貢献していくことで、更なる飛躍を目指します。

2023年度末における経営上の目標として、売上収益9,200億円、営業利益1,400億円、営業利益率15%及びROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)12%を定めております。また、当社グループの競争力の源泉である新製品比率の35%以上の継続、脱炭素社会を見据えた二酸化炭素排出総量の2020年度比25Kトンの削減及び原単位(売上高10億円に対する二酸化炭素の排出量を示す指標)の20%低減、女性管理職比率をグローバルで21%という非財務目標も設定しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は18,644百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	149,758,428	149,758,428	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	149,758,428	149,758,428	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	149,758,428	-	26,783	-	50,482

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35,311	23.86
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	12,215	8.25
(株)日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,060	2.07
(株)日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,839	1.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	2,715	1.83
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	2,654	1.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,082	1.41
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,076	1.40
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	1,907	1.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	1,844	1.25
計	-	66,707	45.07

(注) 以下の大量保有報告書が公衆の縦覧に供されていますが、当社としては2021年9月30日現在の株主名簿に従って記載しております。

- (1) 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及びその共同保有者の計2名  
12,629千株保有(2019年7月15日現在)
- (2) 野村証券(株)及びその共同保有者の計3名  
16,288千株保有(2020年7月1日現在)
- (3) (株)三菱UFJ銀行及びその共同保有者の計4名  
10,970千株保有(2021年3月22日現在)
- (4) ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者の計10名  
11,216千株保有(2021年3月31日現在)

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,756,100	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,934,300	1,479,343	同上
単元未満株式	普通株式 68,028	-	-
発行済株式総数	149,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,479,343	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東電工(株)	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	1,756,100	-	1,756,100	1.17
計	-	1,756,100	-	1,756,100	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	300,888	320,509
売上債権及びその他の債権	182,939	194,487
棚卸資産	107,668	118,499
その他の金融資産	1,399	1,337
その他の流動資産	17,121	21,167
流動資産合計	610,017	656,002
非流動資産		
有形固定資産	270,813	279,750
使用権資産	14,979	13,647
のれん	4,593	4,605
無形資産	13,620	13,629
持分法で会計処理されている投資	392	376
金融資産	10,856	11,765
繰延税金資産	25,951	26,336
その他の非流動資産	14,676	14,685
非流動資産合計	355,884	364,797
資産合計	965,901	1,020,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	100,790	103,903
社債及び借入金	545	209
未払法人所得税等	11,225	16,299
その他の金融負債	22,834	20,792
その他の流動負債	47,387	55,347
流動負債合計	182,783	196,552
非流動負債		
その他の金融負債	17,161	16,438
確定給付負債	46,754	47,712
繰延税金負債	347	269
その他の非流動負債	2,167	2,274
非流動負債合計	66,431	66,694
負債合計	249,214	263,247
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	50,070	50,056
利益剰余金	635,916	673,259
自己株式	10,039	9,834
その他の資本の構成要素	13,136	16,437
親会社の所有者に帰属する持分合計	715,868	756,702
非支配持分	817	850
資本合計	716,686	757,552
負債及び資本合計	965,901	1,020,799

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	357,737	425,951
売上原価	247,228	273,837
売上総利益	110,509	152,114
販売費及び一般管理費	50,885	61,536
研究開発費	17,261	18,644
その他の収益	2,294	2,665
その他の費用	2,289	1,790
営業利益	42,367	72,808
金融収益	275	309
金融費用	838	504
持分法による投資損益( は損失)	16	34
税引前四半期利益	41,822	72,648
法人所得税費用	11,248	20,458
四半期利益	30,573	52,189
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	30,544	52,138
非支配持分	29	51
合計	30,573	52,189
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	204.73	352.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	204.59	352.14

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	194,427	222,235
売上原価	134,440	137,988
売上総利益	59,986	84,246
販売費及び一般管理費	25,994	31,828
研究開発費	9,037	9,605
その他の収益	1,134	1,365
その他の費用	1,163	1,090
営業利益	24,925	43,088
金融収益	76	93
金融費用	421	197
持分法による投資損益(は損失)	11	20
税引前四半期利益	24,592	43,004
法人所得税費用	6,071	11,685
四半期利益	18,520	31,319
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,506	31,293
非支配持分	14	25
合計	18,520	31,319
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	125.07	211.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	125.00	211.34

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	30,573	52,189
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	244	385
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,491	3,005
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	1	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	1
その他の包括利益合計	2,251	3,394
四半期包括利益合計	28,322	55,584
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	28,292	55,532
非支配持分	29	52
合計	28,322	55,584

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	18,520	31,319
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	118	335
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,621	1,214
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	0	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	1
その他の包括利益合計	1,505	1,549
四半期包括利益合計	17,014	32,868
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	17,000	32,842
非支配持分	14	25
合計	17,014	32,868

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	26,783	50,271	643,521	27,505	3,624	689,446	757	690,204
四半期利益	-	-	30,544	-	-	30,544	29	30,573
その他の包括利益	-	-	-	-	2,251	2,251	0	2,251
四半期包括利益合計	-	-	30,544	-	2,251	28,292	29	28,322
株式報酬取引	-	200	-	-	95	296	-	296
配当金	-	-	15,391	-	-	15,391	22	15,414
自己株式の変動	-	24	-	32,929	-	32,905	-	32,905
所有者との取引額等 合計	-	176	15,391	32,929	95	48,593	22	48,616
2020年9月30日残高	26,783	50,094	658,674	60,435	5,972	669,145	764	669,910

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	26,783	50,070	635,916	10,039	13,136	715,868	817	716,686
四半期利益	-	-	52,138	-	-	52,138	51	52,189
その他の包括利益	-	-	-	-	3,393	3,393	1	3,394
四半期包括利益合計	-	-	52,138	-	3,393	55,532	52	55,584
株式報酬取引	-	69	-	-	92	161	-	161
配当金	-	-	14,796	-	-	14,796	20	14,816
自己株式の変動	-	55	-	204	-	259	-	259
所有者との取引額等 合計	-	14	14,796	204	92	14,698	20	14,718
2021年9月30日残高	26,783	50,056	673,259	9,834	16,437	756,702	850	757,552



## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	41,822	72,648
減価償却費及び償却費	23,796	24,458
減損損失	112	130
確定給付負債の増減額	1,286	1,009
売上債権及びその他の債権の増減額	16,635	10,075
棚卸資産の増減額	345	10,178
仕入債務及びその他の債務の増減額	3,158	2,553
利息及び配当金の受入額	300	263
利息の支払額	324	278
法人税等の支払額又は還付額	12,852	15,859
その他	381	772
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,627	65,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	30,107	29,457
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	120	255
定期預金の増減額	802	181
投資有価証券の取得による支出	322	582
関係会社株式の取得による支出	879	109
その他	6	981
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,392	28,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	39	337
リース負債の返済による支出	2,744	2,805
自己株式の増減額	33,309	0
配当金の支払額	15,391	14,796
その他	23	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,430	17,958
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	448	867
現金及び現金同等物の増減額	41,642	19,621
現金及び現金同等物の期首残高	304,922	300,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	263,280	320,509

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ライフサイエンス事業」を基軸として、これらに関係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4.セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2021年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 要約四半期連結財務諸表の承認

2021年10月28日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者伊勢山恭弘によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## 4. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ライフサイエンス事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

報告対象の事業セグメントとなっている「インダストリアルテープ事業」は、主に基盤機能材料（接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等）の製造と販売によって収益を生み出しております。「オプトロニクス事業」は、主に情報機能材料、プリント回路等の製造と販売によって収益を生み出しております。また、「ライフサイエンス事業」は医療関連材料の製造及び販売により収益を生み出しております。

「その他」には、「メンブレン事業」及び「新規事業」が含まれております。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

## (2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	131,278	203,715	11,871	346,866	10,412	357,279	458	357,737
セグメント間の売上収益	1,694	3,998	1,927	7,620	1,387	9,007	9,007	-
セグメント売上収益合計	132,973	207,714	13,799	354,487	11,800	366,287	8,549	357,737
営業利益（は損失）	8,471	37,768	1,315	44,924	2,364	42,559	191	42,367
金融収益								275
金融費用								838
持分法による投資損益 （は損失）								16
税引前四半期利益								41,822

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン（高分子分離膜）事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 191百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、従来「インダストリアルテープ」に含まれていた「基盤機能材料」と「トランスポーターション」を統合しております。前第2四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	163,578	226,240	23,404	413,223	12,140	425,363	587	425,951
セグメント間の売上収益	1,445	3,733	2,040	7,219	1,857	9,077	9,077	-
セグメント売上収益合計	165,023	229,973	25,444	420,442	13,998	434,440	8,489	425,951
営業利益（は損失）	20,866	48,087	6,384	75,337	2,038	73,299	490	72,808
金融収益								309
金融費用								504
持分法による投資損益 （は損失）								34
税引前四半期利益								72,648

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン（高分子分離膜）事業」及び「新規事業」で構成されております。

2．営業利益の調整額 490百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

前第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	73,526	109,205	5,773	188,505	5,660	194,165	261	194,427
セグメント間の売上収益	913	2,335	981	4,231	746	4,978	4,978	-
セグメント売上収益合計	74,439	111,541	6,755	192,736	6,407	199,143	4,716	194,427
営業利益（は損失）	6,820	20,051	797	26,074	1,342	24,731	193	24,925
金融収益								76
金融費用								421
持分法による投資損益 （は損失）								11
税引前四半期利益								24,592

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン（高分子分離膜）事業」及び「新規事業」で構成されております。

2．営業利益の調整額193百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、従来「インダストリアルテープ」に含まれていた「基盤機能材料」と「トランスポーテーション」を統合しております。前第2四半期連結会計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	81,733	121,456	12,486	215,676	6,212	221,889	346	222,235
セグメント間の売上収益	748	1,789	1,056	3,594	747	4,342	4,342	-
セグメント売上収益合計	82,481	123,246	13,543	219,271	6,960	226,232	3,996	222,235
営業利益(は損失)	10,148	30,771	3,270	44,190	1,068	43,121	33	43,088
金融収益								93
金融費用								197
持分法による投資損益 (は損失)								20
税引前四半期利益								43,004

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン(高分子分離膜)事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 33百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

5. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	15,391	100	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月26日 取締役会	普通株式	14,796	100	2020年9月30日	2020年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	14,796	100	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月26日 取締役会	普通株式	16,280	110	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

6. 資本及びその他の資本項目

(自己株式の取得及び処分)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は、2020年1月27日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式33,308百万円を取得いたしました。また、2020年6月19日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式189百万円を処分いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式数は10,792千株、帳簿残高は60,435百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

7. 売上収益

当社グループは、「注記4. セグメント情報」に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ライフサイエンス事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び子会社の所在地別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益（外部顧客からの売上収益）との関係は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	主要製品	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	49,061	11,442	14,793	55,981	131,278
	情報機能材料	21,287	-	-	160,203	181,490
オプトロニクス	プリント回路	6,906	-	-	15,318	22,225
	計	28,194	-	-	175,521	203,715
ライフサイエンス	医療関連材料	2,057	9,814	-	-	11,871
その他	高分子分離膜、その他製品	864	4,950	1,511	3,087	10,412
調整額		458	-	-	-	458
	合計	80,636	26,206	16,304	234,590	357,737

従来「インダストリアルテープ」の内訳として、「基盤機能材料」と「トランスポーターション」に分けて記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、「基盤機能材料」と「トランスポーターション」を統合し、「インダストリアルテープ」として記載しております。前第2四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	57,359	14,952	18,789	72,477	163,578
	情報機能材料	18,454	-	-	164,008	182,462
オプトロニクス	プリント回路	17,991	-	-	25,786	43,777
	計	36,445	-	-	189,795	226,240
ライフサイエンス	医療関連材料	4,080	19,323	-	-	23,404
その他	高分子分離膜、その他製品	1,045	5,649	1,795	3,649	12,140
調整額		587	-	-	-	587
合計		99,517	39,926	20,585	265,922	425,951

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	25,791	7,484	8,387	31,862	73,526
	情報機能材料	10,074	-	-	86,463	96,537
オプトロニクス	プリント回路	4,448	-	-	8,218	12,667
	計	14,523	-	-	94,681	109,205
ライフサイエンス	医療関連材料	893	4,880	-	-	5,773
その他	高分子分離膜、その他製品	470	2,809	863	1,517	5,660
調整額		261	-	-	-	261
合計		41,939	15,174	9,250	128,061	194,427

従来「インダストリアルテープ」の内訳として、「基盤機能材料」と「トランスポーターション」に分けて記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、「基盤機能材料」と「トランスポーターション」を統合し、「インダストリアルテープ」として記載しております。前第2四半期連結会計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム



当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	28,778	7,353	8,639	36,962	81,733
	情報機能材料	10,198	-	-	84,451	94,650
オプトロニクス	プリント回路	11,829	-	-	14,976	26,806
	計	22,027	-	-	99,428	121,456
ライフサイエンス	医療関連材料	722	11,763	-	-	12,486
その他	高分子分離膜、その他製品	484	2,815	1,067	1,845	6,212
調整額		346	-	-	-	346
	合計	52,359	21,933	9,706	138,236	222,235

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

8. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	204円73銭	352円32銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	30,544	52,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	149,194	147,986
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	204円59銭	352円14銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	102	77

  

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	125円07銭	211円44銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	18,506	31,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,966	148,002
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	125円00銭	211円34銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	83	70

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....16,280百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....110円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年11月26日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月28日

日東電工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 公江 祐輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。